

令和元年度  
資金管理業務に関する  
決算報告書

(第17期)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号  
日本自動車会館11階

## 資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	29
財務諸表に対する注記	30
5. 独立業務実施者のレビュー報告	35
財務諸表分	36
収支計算書分	38
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	41
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	42
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	43
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	44

## 1. 再資源化預託金等の管理に関する会計



**再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表**

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
未収入金	11,503,126,891	12,960,512,011	△1,457,385,120
流動資産合計	11,503,126,891	12,960,512,011	△1,457,385,120
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	929,915,618,731	931,201,122,126	△1,285,503,395
特定資産合計	929,915,618,731	931,201,122,126	△1,285,503,395
固定資産合計	929,915,618,731	931,201,122,126	△1,285,503,395
資産合計	941,418,745,622	944,161,634,137	△2,742,888,515
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,610,027,509	1,414,282,125	195,745,384
預り金	4,480	0	4,480
有価証券取得未払金	0	240,436,000	△240,436,000
流動負債合計	1,610,031,989	1,654,718,125	△44,686,136
2. 固定負債			
再資源化等預託金	848,403,035,419	848,700,636,774	△297,601,355
情報管理預託金	13,419,455,730	13,651,920,940	△232,465,210
未払再資源化預託金等利息	77,986,222,484	80,154,358,298	△2,168,135,814
固定負債合計	939,808,713,633	942,506,916,012	△2,698,202,379
負債合計	941,418,745,622	944,161,634,137	△2,742,888,515
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	941,418,745,622	944,161,634,137	△2,742,888,515

## 再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	4,682,460,390	5,781,459,089	△1,098,998,699
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	304,319,660	224,768,040	79,551,620
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんの未払再資源化等利息の減少額	46,831,580	33,091,486	13,740,094
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	351,151,240	257,859,526	93,291,714
経常収益計	5,033,611,630	6,039,318,615	△1,005,706,985
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	4,682,460,390	5,781,459,089	△1,098,998,699
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	304,319,660	224,768,040	79,551,620
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	46,831,580	33,091,486	13,740,094
他会計への繰出額計	351,151,240	257,859,526	93,291,714
経常費用計	5,033,611,630	6,039,318,615	△1,005,706,985
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

**再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録**

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	5,660,362,970
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,571,973,693
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,270,790,228
<b>流動資産合計</b>				<b>11,503,126,891</b>
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	1,578,791,761
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		4,480
		有価証券 資産管理サービス信託銀行 本店		926,836,817,497
		別段預金 資産管理サービス信託銀行 本店		4,993
<b>固定資産合計</b>				<b>929,915,618,731</b>
<b>資産合計</b>				<b>941,418,745,622</b>
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,556,598,885
		装備修正に伴う自動車製造業者等に対する未払額	装備修正により資金管理法人が自動車製造業者等へ返金する再資源化預託金等の未払い分	6,220
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	11,650
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	53,404,116
		その他		6,638
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計からの預り分	4,480
<b>流動負債合計</b>				<b>1,610,031,989</b>

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	848,403,035,419
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	13,419,455,730
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	77,986,222,484
固定負債合計				939,808,713,633
負債合計				941,418,745,622
正味財産				0

## 再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,663,626,000	9,538,295,203	125,330,797	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	55,688,561,000	50,199,714,738	5,488,846,262	
情報管理預託金預り収入	718,042,000	658,715,590	59,326,410	
預託金預り収入計	56,406,603,000	50,858,430,328	5,548,172,672	
事業活動収入計	66,070,229,000	60,396,725,531	5,673,503,469	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	33,596,600,000	32,755,753,645	840,846,355	
情報管理預託金払渡支出	637,325,000	615,942,640	21,382,360	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,911,783,000	4,831,216,135	80,566,865	
預託金払渡支出計	39,145,708,000	38,202,912,420	942,795,580	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	18,043,126,000	17,712,480,948	330,645,052	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,899,943,000	1,972,548,489	△72,605,489	
預託金輸出返還支出計	19,943,069,000	19,685,029,437	258,039,563	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	453,668,420	304,319,660	149,348,760	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	46,831,580	46,831,580	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	500,500,000	351,151,240	149,348,760	
事業活動支出計	59,589,277,000	58,239,093,097	1,350,183,903	
事業活動収支差額	6,480,952,000	2,157,632,434	4,323,319,566	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	59,924,970,000	58,280,604,607	1,644,365,393	
投資活動収入計	59,924,970,000	58,280,604,607	1,644,365,393	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	66,702,355,000	62,091,372,025	4,610,982,975	
投資活動支出計	66,702,355,000	62,091,372,025	4,610,982,975	
投資活動収支差額	△6,777,385,000	△3,810,767,418	△2,966,617,582	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△296,433,000	△1,653,134,984	1,356,701,984	
前期繰越収支差額	12,470,964,000	11,546,229,886	924,734,114	
次期繰越収支差額	12,174,531,000	9,893,094,902	2,281,436,098	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より46,831,580円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	12,960,512,011	11,503,126,891
合 計	12,960,512,011	11,503,126,891
未払金	1,414,282,125	1,610,027,509
預り金	0	4,480
合 計	1,414,282,125	1,610,031,989
次期繰越収支差額	11,546,229,886	9,893,094,902

### 3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より46,831,580円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	500,500,000	△ 46,831,580	453,668,420
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	46,831,580	46,831,580

### 4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

## 2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計



## 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
	資産合計	0	0	0
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	0	0	0

**承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書**

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	351,151,240	257,859,526	93,291,714
経常収益計	351,151,240	257,859,526	93,291,714
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	351,151,240	257,859,526	93,291,714
経常費用計	351,151,240	257,859,526	93,291,714
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

**承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録**

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
流動資産合計			0
(固定資産)			
固定資産合計			0
資産合計			0
(流動負債)			
流動負債合計			0
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			0

**承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書**

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	500,500,000	351,151,240	149,348,760	
事業活動収入計	500,500,000	351,151,240	149,348,760	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	128,900,000	0	128,900,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	371,600,000	351,151,240	20,448,760	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	500,500,000	351,151,240	149,348,760	
事業活動支出計	500,500,000	351,151,240	149,348,760	
事業活動収支差額	0	0	0	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	500,500,000	351,151,240	149,348,760	
投資活動収入計	500,500,000	351,151,240	149,348,760	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	500,500,000	351,151,240	149,348,760	
投資活動支出計	500,500,000	351,151,240	149,348,760	
投資活動収支差額	0	0	0	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

### 3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。



### 3. 資金管理業務に関する事業会計



**資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表**

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預貯金	7,135,536,523	8,247,852,351	△1,112,315,828
未収入金	282,062,674	517,341,283	△235,278,609
仮払金	8,526,259	26,516,052	△17,989,793
前払費用	1,045,288	1,271,066	△225,778
貯蔵品	3,486,613	3,531,518	△44,905
流動資産合計	7,430,657,357	8,796,512,270	△1,365,854,913
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	2,267,221,120	0
特定資産合計	2,267,221,120	2,267,221,120	0
<b>(2) その他固定資産</b>			
ソフトウェア	7,403,058	9,193,271	△1,790,213
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	15,008,111	16,798,324	△1,790,213
固定資産合計	2,282,229,231	2,284,019,444	△1,790,213
<b>資産合計</b>	9,712,886,588	11,080,531,714	△1,367,645,126
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	288,204,619	596,373,448	△308,168,829
仮受金	0	100	△100
預り金	4,270,356,681	4,909,028,740	△638,672,059
賞与引当金	5,652,529	6,400,933	△748,404
流動負債合計	4,564,213,829	5,511,803,221	△947,589,392
<b>負債合計</b>	4,564,213,829	5,511,803,221	△947,589,392
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,267,221,120)	(2,267,221,120)	(0)
<b>正味財産合計</b>	5,148,672,759	5,568,728,493	△420,055,734
<b>負債及び正味財産合計</b>	9,712,886,588	11,080,531,714	△1,367,645,126

**資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書**

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	20,523	2,155,743	△2,135,220
② 事業収益			
資金管理料金収益	1,478,834,110	1,548,457,580	△69,623,470
輸出取戻し手数料収益	372,782,150	515,114,720	△142,332,570
事業収益計	1,851,616,260	2,063,572,300	△211,956,040
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	426,700,475	532,298,564	△105,598,089
④ 雑収益			
受取利息	18,844	30,940	△12,096
還付消費税	35,178,458	25,802,963	9,375,495
その他収益	0	548	△548
雑収益計	35,197,302	25,834,451	9,362,851
経常収益計	2,313,534,560	2,623,861,058	△310,326,498
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	564,156,134	583,700,496	△19,544,362
引取時預託関連費	10,609,669	15,375,922	△4,766,253
輸出取戻し事業費	471,118,727	452,478,768	18,639,959
システム関連費	488,793,875	450,874,843	37,919,032
サポート業務運営委託費	646,249,885	824,903,788	△178,653,903
理解普及活動費	266,844,273	222,433,948	44,410,325
資金運用管理費	3,350,835	2,759,195	591,640
その他の事業費	242,050,402	269,406,142	△27,355,740
事業費計	2,693,173,800	2,821,933,102	△128,759,302
② 管理費			
旅費交通費	93,300	348,802	△255,502
通信運搬費	294,835	302,893	△8,058
減価償却費	3,030,318	3,030,318	0
消耗品費	2,447,883	387,283	2,060,600
印刷製本費	27,278	301,078	△273,800
新聞図書費	102,207	124,148	△21,941
光熱水料費	244,546	231,194	13,352
リース料	65,677	158,111	△92,434
賃借料	12,744,738	11,824,167	920,571
事務所清掃料	349,524	320,304	29,220
修繕費	1,019,314	880,064	139,250
保険料	26,540	26,540	0
租税公課	4,400	4,000	400
支払手数料	174,971	175,369	△398
業務研修費	294,481	100,338	194,143
委託費	3,326,257	2,792,275	533,982
監査費用	14,257,179	16,818,985	△2,561,806
顧問料	1,910,238	1,913,887	△3,649
雑費	2,808	8,370	△5,562
管理費計	40,416,494	39,748,126	668,368
経常費用計	2,733,590,294	2,861,681,228	△128,090,934
当期経常増減額	△420,055,734	△237,820,170	△182,235,564
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△420,055,734	△237,820,170	△182,235,564
	一般正味財産期首残高	5,568,728,493	5,806,548,663	△237,820,170
	一般正味財産期末残高	5,148,672,759	5,568,728,493	△420,055,734
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高	5,148,672,759	5,568,728,493	△420,055,734

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	6,832,477,399	
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,006,068	
		三菱UFJ信託銀行 本店		10,127	
		みずほ銀行 本店		2,374	
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		3,040,555	
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	167,798,890	
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸取出戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	53,404,116	
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	25,655,610	
		還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	35,128,558	
	仮払金	その他		75,500	
		理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	8,521,779	
	前払費用	再資源化預託金等の管理に関する会計 仮払金	再資源化預託金等の管理に関する会計への仮払い分	4,480	
		法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,028,921	
	貯蔵品	その他		16,367	
リサイクル券		リサイクル券の未使用分	3,028,687		
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	457,926		
流動資産合計				7,430,657,357	
(固定資産)	特定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	2,267,221,120
	その他固定資産	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	7,403,058
		長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431	
固定資産合計				2,282,229,231	
資産合計				9,712,886,588	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	51,051,919
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	17,665,701
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	12,349,644
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送費用等の未払い分	1,229,325
		PwCあらた有限責任監査法人に対する未払額	令和元年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	202,829,680
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	802,500
	その他	後納郵便料金の未払い分他	1,118,100	
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,269,987,728
		その他		368,953
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	5,652,529	
流動負債合計				4,564,213,829
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				4,564,213,829
正味財産				5,148,672,759

## 資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	226,000	20,523	205,477	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,612,682,000	1,478,834,110	133,847,890	
輸出取戻し手数料収入	364,288,000	372,782,150	△8,494,150	
事業収入計	1,976,970,000	1,851,616,260	125,353,740	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	128,900,000	0	128,900,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	448,626,000	426,700,475	21,925,525	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	30,000	18,844	11,156	
還付消費税収入	25,770,000	35,178,458	△9,408,458	
雑収入計	25,800,000	35,197,302	△9,397,302	
事業活動収入計	2,580,522,000	2,313,534,560	266,987,440	
<b>2. 事業活動支出</b>				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	613,477,000	564,135,463	49,341,537	
引取時預託関連費支出	13,518,000	10,585,435	2,932,565	
輸出取戻し事業費支出	475,311,000	471,118,727	4,192,273	
システム関連費支出	498,072,000	488,793,875	9,278,125	
サポート業務運営委託費支出	657,626,000	646,249,885	11,376,115	
理解普及活動費支出	266,845,000	266,844,273	727	(注1)
資金運用管理費支出	3,361,000	3,350,835	10,165	(注1)
その他の事業費支出	253,273,000	234,582,341	18,690,659	
事業費支出計	2,781,483,000	2,685,660,834	95,822,166	
② 管理費支出				
会議費支出	134,000	0	134,000	
旅費交通費支出	429,000	93,300	335,700	
通信運搬費支出	333,000	294,835	38,165	
消耗品費支出	2,691,000	2,447,883	243,117	
印刷製本費支出	28,000	27,278	722	(注1)
新聞図書費支出	121,000	102,207	18,793	
光熱水料費支出	262,000	244,546	17,454	
リース料支出	68,000	65,677	2,323	
賃借料支出	12,869,000	12,744,738	124,262	
事務所清掃料支出	353,000	349,524	3,476	
修繕費支出	1,060,000	1,019,314	40,686	
保険料支出	35,000	26,540	8,460	
租税公課支出	5,000	4,400	600	(注1)
支払手数料支出	175,000	174,971	29	(注1)
業務研修費支出	841,000	294,481	546,519	
委託費支出	3,645,000	3,326,257	318,743	
監査費用支出	14,261,000	14,257,179	3,821	(注1)
顧問料支出	1,991,000	1,910,238	80,762	
雑支出	20,000	2,808	17,192	
管理費支出計	39,321,000	37,386,176	1,934,824	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	9,200,000	8,216,465	983,535	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
事業活動支出計	2,830,004,000	2,731,263,475	98,740,525	
事業活動収支差額	△249,482,000	△417,728,915	168,246,915	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	1,387,000	1,240,105	146,895	
投資活動支出計	1,387,000	1,240,105	146,895	
投資活動収支差額	△1,387,000	△1,240,105	△146,895	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	100,000,000	-	81,344,000	(注1)
	△18,656,000 )			
当期収支差額	△332,213,000	△418,969,020	86,756,020	
前期繰越収支差額	3,303,932,000	3,287,578,464	16,353,536	
次期繰越収支差額	2,971,719,000	2,868,609,444	103,109,556	

(注1) 予備費支出△18,656,000円は事業費支出の理解普及活動費支出、資金運用管理費支出、管理費支出の印刷製本費支出、租税公課支出、支払手数料支出及び監査費用支出に充当使用した額である。

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	8,247,852,351	7,135,536,523
未収入金	517,341,283	282,062,674
仮払金	26,516,052	8,526,259
前払費用	1,271,066	1,045,288
合 計	8,792,980,752	7,427,170,744
未払金	596,373,448	288,204,619
仮受金	100	0
預り金	4,909,028,740	4,270,356,681
合 計	5,505,402,288	4,558,561,300
次期繰越収支差額	3,287,578,464	2,868,609,444

### 3. 予備費の使用について

予備費支出△18,656,000円は事業費支出の理解普及活動費支出、資金運用管理費支出、管理費支出の印刷製本費支出、租税公課支出、支払手数料支出及び監査費用支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
事業費支出 - 理解普及活動費支出	248,900,000	17,945,000	266,845,000
事業費支出 - 資金運用管理費支出	2,781,000	580,000	3,361,000
管理費支出 - 印刷製本費支出	27,000	1,000	28,000
管理費支出 - 租税公課支出	2,000	3,000	5,000
管理費支出 - 支払手数料支出	148,000	27,000	175,000
管理費支出 - 監査費用支出	14,161,000	100,000	14,261,000
予備費支出	100,000,000	△ 18,656,000	81,344,000

### 4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管

理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。



#### 4. 財務諸表に対する注記

## 財務諸表に対する注記

### 1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。
-----	--

#### (3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産	定額法によっている。
--------	------------

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
-------	---

賞与引当金	職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。
-------	--

退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。
-----------	---

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120
合計	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	931,201,122,126	81,618,208,685	82,903,712,080	929,915,618,731
合計	931,201,122,126	81,618,208,685	82,903,712,080	929,915,618,731

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	351,151,240	351,151,240	0
合計	0	351,151,240	351,151,240	0

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)
合計	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	929,915,618,731	(0)	(0)	(929,915,618,731)
合計	929,915,618,731	(0)	(0)	(929,915,618,731)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
<b>国債</b>			
利付国庫債券(10年)第332回	23,530,064,235	24,222,212,000	692,147,765
利付国庫債券(10年)第341回	22,329,641,927	22,840,563,000	510,921,073
利付国庫債券(10年)第330回	21,969,595,408	22,588,912,000	619,316,592
その他の国債(67銘柄)	678,584,528,969	688,019,661,410	9,435,132,441
小計(70銘柄)	746,413,830,539	757,671,348,410	11,257,517,871
<b>地方債</b>			
福岡県平成22年度1回	1,500,272,304	1,504,200,000	3,927,696
栃木県平成22年度1回	1,500,051,568	1,510,200,000	10,148,432
その他の地方債(60銘柄)	19,083,744,705	19,067,977,255	△ 15,767,450
小計(62銘柄)	22,084,068,577	22,082,377,255	△ 1,691,322
<b>政府保証債</b>			
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,119,597,768	4,908,020,000	△ 211,577,768
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,600,137,730	4,403,490,000	△ 196,647,730
その他の政府保証債(155銘柄)	133,755,148,003	134,415,140,400	659,992,397
小計(157銘柄)	143,474,883,501	143,726,650,400	251,766,899
その他の有価証券(33銘柄)	14,864,034,880	15,020,061,000	156,026,120
合計(322銘柄)	926,836,817,497	938,500,437,065	11,663,619,568

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債及び政府保証債は価格変動リスク、地方債、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金及び定期預金による運用を実施している。預金は信用リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。地方債、財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したのものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減している。

7. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	848,403,035,419	17,531,392,781
情報管理預託金	13,419,455,730	72,098,920
未払再資源化預託金等利息	77,986,222,484	2,576,381,079
合 計	939,808,713,633	20,179,872,780



## 5. 独立業務実施者のレビュー報告書

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

飯室進康 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

鶴飼千恵 

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## <財産目録のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年3月31日現在の令和元年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

### 結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

### 利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立業務実施者のレビュー報告書

令和2年6月1日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

飯室進康 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

鶏飼千恵 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

#### 利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

## 再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,538,295,203	9,343,757,510	194,537,693	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	50,199,714,738	53,330,237,540	△3,130,522,802	
情報管理預託金預り収入	658,715,590	688,919,040	△30,203,450	
預託金預り収入計	50,858,430,328	54,019,156,580	△3,160,726,252	
事業活動収入計	60,396,725,531	63,362,914,090	△2,966,188,559	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	32,755,753,645	32,152,523,840	603,229,805	
情報管理預託金払渡支出	615,942,640	613,715,940	2,226,700	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,831,216,135	4,593,306,956	237,909,179	
預託金払渡支出計	38,202,912,420	37,359,546,736	843,365,684	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	17,712,480,948	17,181,554,800	530,926,148	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,972,548,489	1,847,002,991	125,545,498	
預託金輸出返還支出計	19,685,029,437	19,028,557,791	656,471,646	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	304,319,660	224,768,040	79,551,620	
未払再資源化預託金等利息支払支出	46,831,580	33,091,486	13,740,094	
他会計への繰入金支出計	351,151,240	257,859,526	93,291,714	
事業活動支出計	58,239,093,097	56,645,964,053	1,593,129,044	
事業活動収支差額	2,157,632,434	6,716,950,037	△4,559,317,603	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	58,280,604,607	56,839,321,351	1,441,283,256	
投資活動収入計	58,280,604,607	56,839,321,351	1,441,283,256	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	62,091,372,025	63,837,821,483	△1,746,449,458	
投資活動支出計	62,091,372,025	63,837,821,483	△1,746,449,458	
投資活動収支差額	△3,810,767,418	△6,998,500,132	3,187,732,714	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△1,653,134,984	△281,550,095	△1,371,584,889	
前期繰越収支差額	11,546,229,886	11,827,779,981	△281,550,095	
次期繰越収支差額	9,893,094,902	11,546,229,886	△1,653,134,984	

## 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	351,151,240	257,859,526	93,291,714	
事業活動収入計	351,151,240	257,859,526	93,291,714	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出 承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	351,151,240	257,859,526	93,291,714	
事業活動支出計	351,151,240	257,859,526	93,291,714	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	351,151,240	257,859,526	93,291,714	
投資活動収入計	351,151,240	257,859,526	93,291,714	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	351,151,240	257,859,526	93,291,714	
投資活動支出計	351,151,240	257,859,526	93,291,714	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

**資金管理業務に関する事業会計 収支計算書**

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	増 減	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,523	2,844,794	△2,824,271	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,478,834,110	1,548,457,580	△69,623,470	
輸出取戻し手数料収入	372,782,150	515,114,720	△142,332,570	
事業収入計	1,851,616,260	2,063,572,300	△211,956,040	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	426,700,475	532,298,564	△105,598,089	
④ 雑収入				
受取利息収入	18,844	30,940	△12,096	
還付消費税収入	35,178,458	25,802,963	9,375,495	
その他収入	0	548	△548	
雑収入計	35,197,302	25,834,451	9,362,851	
事業活動収入計	2,313,534,560	2,624,550,109	△311,015,549	
<b>2. 事業活動支出</b>				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	564,135,463	582,523,339	△18,387,876	
引取時預託関連費支出	10,585,435	15,351,394	△4,765,959	
輸出取戻し事業費支出	471,118,727	452,478,768	18,639,959	
システム関連費支出	488,793,875	450,874,843	37,919,032	
サポート業務運営委託費支出	646,249,885	824,903,788	△178,653,903	
理解普及活動費支出	266,844,273	222,433,948	44,410,325	
資金運用管理費支出	3,350,835	2,759,195	591,640	
その他の事業費支出	234,582,341	261,196,737	△26,614,396	
事業費支出計	2,685,660,834	2,812,522,012	△126,861,178	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	93,300	348,802	△255,502	
通信運搬費支出	294,835	302,893	△8,058	
消耗品費支出	2,447,883	387,283	2,060,600	
印刷製本費支出	27,278	301,078	△273,800	
新聞図書費支出	102,207	124,148	△21,941	
光熱水料費支出	244,546	231,194	13,352	
リース料支出	65,677	158,111	△92,434	
賃借料支出	12,744,738	11,824,167	920,571	
事務所清掃料支出	349,524	320,304	29,220	
修繕費支出	1,019,314	880,064	139,250	
保険料支出	26,540	26,540	0	
租税公課支出	4,400	4,000	400	
支払手数料支出	174,971	175,369	△398	
業務研修費支出	294,481	100,338	194,143	
委託費支出	3,326,257	2,792,275	533,982	
監査費用支出	14,257,179	16,818,985	△2,561,806	
顧問料支出	1,910,238	1,913,887	△3,649	
雑支出	2,808	8,370	△5,562	
管理費支出計	37,386,176	36,717,808	668,368	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	8,216,465	7,242,015	974,450	
事業活動支出計	2,731,263,475	2,856,481,835	△125,218,360	
事業活動収支差額	△417,728,915	△231,931,726	△185,797,189	

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	増 減	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	1,240,105	0	1,240,105	
投資活動支出計	1,240,105	0	1,240,105	
投資活動収支差額	△1,240,105	0	△1,240,105	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△418,969,020	△231,931,726	△187,037,294	
前期繰越収支差額	3,287,578,464	3,519,510,190	△231,931,726	
次期繰越収支差額	2,868,609,444	3,287,578,464	△418,969,020	